

○静岡県教育振興基本計画（2022→2025）から抜粋

＜参考資料＞ 成果指標・活動指標一覧

※・判明している最新の実績値を記載しています。

・「静岡県の新ビジョン（後期アクションプラン）」に掲載の指標（「総合計画」に○印のあるもの。）について、新型コロナウイルス感染症の影響があった指標には、参考として、新型コロナウイルス感染症の拡大前の実績（2019年度）を記載しています。

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

(1) 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学び

成果	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	「全国学力・学習状況調査」において、全ての科目のうち、全国平均を上回る科目の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」）	(2021年度) 小 0% 中 100%	(毎年度) 小 100% 中 100%	○
成果	学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合	「学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができているか」について「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」）	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2025年度) 小 80% 中 80%	
活動	授業の内容がよく分かれると答える児童生徒の割合	「授業の内容がよくわかる」について、「かなり当てはまる」、「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	
活動	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」において、学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合（小学校は6年生、中学校は3年生が対象） （文部科学省「全国学力・学習状況調査」）	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2025年度) 小 75% 中 80%	○
活動	全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	「（全国学力・学習状況調査について）調査問題や結果分析資料を活用しましたか」について、「活用した」と回答した公立の小・中学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2025年度) 小 100% 中 100%	
活動	地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	「地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施しましたか」について、「学校全体又は特定の学部・学年で実施した」と回答した県立高等学校数 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	—	(2025年度) 90校	
活動	県立高等学校における中学生一日体験入学の一人当たりの参加校数	県立高等学校における中学生一日体験入学に参加した中学生の一人当たりの参加校数 （県教育委員会高校教育課調査）	(2019年度) 1.73校	(2025年度) 1.76校	

(2) ICT等の活用による新たな学びの展開

成果	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒による課題の明確化、意見・作品等の比較検討、個人の習熟度に対応した学習、協働してのレポート作成などにおいて、コンピュータや提示装置などを活用して指導できる教員の割合 （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	(2020年度) 65.7%	(2025年度) 100%	○
活動	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	「日常的に授業（普通教室、特別教室、パソコン教室等）でICT機器を活用した」とことについて、「60%以上」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	(2020年度) 94.1%	(毎年度) 100%	○
活動	ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	当該年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員の割合 （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	(2020年度) 48.8%	(2025年度) 90%	
活動	研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数 （県教育委員会教育政策課調査）	(2020年度) 30本	(2025年度) 総本数60本以上	
活動	県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率 （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	(2020年度) 高 90.9% 特 96.9%	(2025年度) 高 100% 特 100%	
活動	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	(2020年度) 1.6人	(2025年度) 1人	
活動	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	「情報モラルに関する教育活動」について、「実施した」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動	小中学校ネット安全・安心講座実施件数	行政（教育委員会）と携帯電話会社等との官民協働事業として、小・中学校の児童・生徒・保護者・教職員を対象に実施するネット安全・安心講座の実施件数 （県教育委員会社会教育課調査）	(2016～2020年度) 平均223件	(毎年度) 220件	
活動	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	児童生徒に情報リテラシーやセキュリティについての指導が「できる」または「ややできる」と回答した教員の割合（ルールやマナーを守った情報収集・発信など4項目に対する回答の平均） （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	(2020年度) 81.1%	(2025年度) 100%	○
活動	ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	正しく安全なネットの利用方法を助言でき、家庭で話し合っルールを決めることの大切さを保護者に伝えるケータイ・スマホルールアドバイザーの養成人数 （県教育委員会社会教育課調査）	(2020年度) 137人	(毎年度) 130人	
活動	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	県が養成する「ケータイ・スマホルールアドバイザー」が地域や学校等で、安全なネット利用等について啓発した人数 （県教育委員会社会教育課調査）	(2020年度) 9,679人	(2025年度) 18,000人	○

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

### (3) 乳幼児期の教育・保育の充実

成果	幼児教育アドバイザー等配置市町数	幼児教育アドバイザー等の乳幼児の教育・保育の充実に向けて指導的立場にある職員を配置している市町数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2021年度) 30市町	(2025年度) 35市町 (全市町)	○
活動	キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	民間の保育所・認定こども園のうち、処遇改善と連動しているキャリアアップの仕組みを導入している割合 (県こども未来課調査)	(2020年度) 93.6%	(2025年度) 100%	○
活動	認定こども園の設置数	認定こども園として創設又は保育所、幼稚園から移行した施設の箇所数 (県こども未来課調査)	(2020年度) 307箇所	(2024年度) 332箇所	○
活動	教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	県内の公立幼稚園・こども園のうち、小学校の児童と園児の交流及び教員間の交流・連携等を実施した割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 89.8%	(毎年度) 100%	○
活動	幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	県内33市町(政令市除く)において幼児教育施設の保育者と小学校等の教員が合同で研修を実施した市町数 (市町幼児教育調査票)	(2020年度) 24市町	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	○

### (4) 子どもの読書活動の推進

成果	家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合	「家で読書をどの程度しますか」について、「ほぼ毎日」「1週間に1回から数回程度」と回答した児童生徒の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	
成果	県内市町立図書館の児童図書の間貸出冊数(12歳以下の子ども1人あたり)	県内市町立図書館における12歳以下の子ども1人あたりの児童図書の間貸出冊数 (県立中央図書館調査)	(2020年度) 20.8冊	(2025年度) 24.0冊	
活動	読書ガイドブック「本とともだち」を活用した小・中学校の割合	「静岡県読書ガイドブック「本とともだち」を活用しましたか」について「はい」と回答した公立の小・中学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2025年度) 小 90% 中 80%	
活動	子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	県が養成する子ども読書アドバイザーとして活動する人の数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 209人	(毎年度) 210人	
活動	「読書の時間」の実施率	「朝読書」「帰りの読書」等、「読書の時間」や「読み聞かせ」を実施しましたか」について、「読書の時間」と「読み聞かせ」のどちらも実施した、「読書の時間」のみ実施した」と回答した県立高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 高 69.8%	(2025年度) 高 80%	
活動	学校司書等を配置している学校の割合	学校図書館担当職員(学校司書を含む)を配置している公立の小・中学校、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	

## 1-2 「技芸を磨く実学」の奨励

### (1) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

成果	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	児童(生徒)が活動を記録し蓄積する教材等を活用する「キャリア・パスポート」を活用して指導した公立の小・中学校、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	—	(毎年度) 100%	○
活動	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	職場見学(企業見学)、職場体験(就業体験・インターンシップ)、職業講話、企業との共同商品開発等の活動を実施した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動	キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	「キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っているか」の設問に対して、「行っている」と答えた公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」) ※2020年度実績は参考値(研修会アンケート)	(2020年度) 96.9%	(2025年度) 100%	
活動	WAZAチャレンジ教室参加者数	技能士がものづくり体験を指導するWAZAチャレンジ教室の参加者数 (県職業能力開発課調査)	(2020年度) 1,926人	(毎年度) 2,400人	○
活動	建設現場体感見学会・出前講座実施学校数	県が現場体感見学会・出前講座を実施した学校数 (県建設業課調査)	(2020年度) 20校	(毎年度) 20校	○
活動	こころざし育成セミナー参加者数	こころざし育成セミナー参加者数 (県健康福祉部地域医療課調査)	(2020年度) 68人	(2025年度) 325人	
活動	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	保育所や介護施設等で、保育・介護体験実習を行った県立高等学校の割合 (県教育委員会高校教育課調査)	(2020年度) 26.4% (2019年度)100%	(2025年度) 100%	○

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

(2) スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

成果	成人の週1回以上のスポーツ実施率	1年間でのスポーツの実施について、「週3回以上」、「週1～2回」と回答した人の割合 (スポーツ庁調査)	(2020年度) 57.7%	(毎年度) 70%	○
成果	スポーツに親しんだ県民の割合	年間で、する・みる・支えるのいずれかでスポーツに親しんだ人の割合 (スポーツ庁調査から集計)	(2020年度) 90.2%	(毎年度) 90.2%以上	○
成果	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数	観光交流局観光交流動向から集計 (県観光交流局調査)	(2020年度) 8,861,764人	(毎年度) 15,000,000人	○
成果	学校の体育以外での1週間の運動時間	ふだんの1週間において、学校の体育の授業以外で、運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをしている時間 (スポーツ庁「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」)	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	○
成果	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合 (スポーツ庁「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」)	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	
活動	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	市町、県レクリエーション協会、県スポーツ協会が主催するイベントの開催数 (県スポーツ振興課調査)	(2020年度) 172回	(毎年度) 440回	○
活動	県営都市公園運動施設利用者数	県営都市公園(7公園)の運動施設の利用者数 (県公園緑地課調査)	(2020年度) 741,940人 (2019年度)2,230,785人	(毎年度) 2,220,000人	○
活動	県立スポーツ施設(県武道館、県立水泳場、県富士水泳場)利用者数	県武道館、県立水泳場、県富士水泳場の利用者数 (県スポーツ振興課調査)	(2020年度) 278,387人 (2019年度)532,792人	(毎年度) 600,000人	○
活動	障害者スポーツ大会への参加者数	県障害者スポーツ大会(わかふじ大会)への参加者数 (公財)静岡県障害者スポーツ協会調査)	(2020年度) 454人	(毎年度) 3,000人	○
活動	すこやか長寿祭参加者数	すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会、すこやか長寿祭美術展の参加者、出品者数 (県長寿政策課調査)	(2020年度) 3,075人 (2019年度)5,345人	(2025年度) 4,800人	○
活動	JOCオリンピック強化選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手中の静岡県関係選手の割合	JOCやJPC等が強化指定した静岡県に關係する関係競技団体の選手数 (県スポーツ振興課調査)	(2020年度) 2.9%	(毎年度) 3.0%	○
活動	国民体育大会の出場種目数	国民体育大会本大会に静岡県選手団が出場する種目数 (公財)静岡県スポーツ協会発表) (県スポーツ振興課調査)	(2019年度) 230種目	(毎年度) 231種目	○
活動	日本スポーツ協会登録公認コーチ3、4(旧公認コーチ)数	(公財)日本スポーツ協会のコーチ3、4に登録する静岡県の指導者数 (県スポーツ振興課調査)	(2020年度) 累計1,088人	(2025年度) 累計1,300人	○
活動	主催、共催、後援したスポーツ大会数	スポーツ局において主催、共催、後援するスポーツ大会を集計 (県スポーツ政策課調査)	(2020年度) 75件	(2025年度) 150件	○
活動	ボランティア登録数	静岡県スポーツボランティアの登録者数(仮称) (県スポーツ政策課調査)	(2021年度) 353人	(2025年度) 600人	○
活動	国計画の目標値となっているモデルルート数のうち県内のモデルルート数(サイクリング)	国のモデルルートとして設定された県内のモデルルート数 (県スポーツ政策課調査)	(2021年度) 4ルート	(2026年度) 7ルート	
活動	体カアップコンテストしずおかに参加した学校の割合	「体カアップコンテストしずおか」において、「みんなでドッジボールラリー」等のチャレンジ部門に参加した公立小中学校の割合 (県教育委員会健康体育課「体カアップコンテスト結果集計」)	(2020年度) 60.2% (2019年度)87.7%	(2025年度) 100%	○
活動	外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	運動部活動に係る専門的技術を持った地域人材等の外部指導者を派遣した県立学校数 (県教育委員会健康体育課調査)	(2020年度) 74校	(2025年度) 90校	○
活動	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	炭水化物、たんぱく質、ビタミン等の栄養素をバランスよく含んでいる朝食を摂取している幼児児童生徒の割合 (県教育委員会健康体育課「朝食摂取状況調査」)	(2020年度) 幼 39.1% 小 46.8% 中 47.3% 高 48.7%	(2025年度) 幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	
活動	児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合 (県教育委員会健康体育課調査)	(2020年度) 84.2%	(2025年度) 100%	
活動	ふじのくに茶の都ミュージアムで小・中学校等が行う施設見学や体験学習の受入学校数	ふじのくに茶の都ミュージアムで小・中学校等が行う施設見学や体験学習の受入学校数 (県お茶振興課調査)	(2020年度) 54校	(毎年度) 65校	
活動	ふじのくに健康づくり推進事業所数	従業員の健康管理や維持・推進のための具体的な取組目標を宣言し、県に提出した事業所数 (県健康増進課調査)	(2020年度) 5,668事業所	(2025年度) 6,700事業所	○
活動	学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合 (県教育委員会健康体育課調査)	(2019年度) 32.1%	(2025年度) 100%	

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

### (3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

成果	1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合	「1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った」と答えた人の割合 (県政世論調査)	(2020年度) 60.5% (2019年度)53.4%	(2025年度) 75%	○
成果	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	「文化芸術の鑑賞や活動など、居住地域の文化的な環境に満足している・概ね満足している」と答えた人の割合 (県政世論調査)	—	(2025年度) 40%	○
活動	S P A C公演等鑑賞者数	S P A Cの公演やアウトリーチ活動などの鑑賞者数（芸術劇場、芸術公園以外での活動も含む） (県文化政策課調査)	(2020年度) 21,727人 (2019年度)43,251人	(毎年度) 45,000人	○
活動	子ども向け文化教育事業参加者数	文化局において実施する子ども向け文化教育事業の参加者数 (県文化政策課調査)	(2020年度) 64,090人	(毎年度) 100,000人	○
活動	「文化の匠」派遣校数	「文化の匠」派遣事業により、専門的技術を持った外部指導者を派遣した県立高等学校、特別支援学校等の数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2020年度) 84校	(2025年度) 90校	○
活動	文化芸術を活用した地域課題の解決等のため、アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	アーツカウンシルしずおかによるプログラム助成件数と、プログラム・ディレクター等が助言・相談対応した団体・個人数の合計 (県文化政策課調査)	(2020年度) 38団体・人	(毎年度) 100団体・人	○
活動	県芸術祭参加者・鑑賞者数	ふじのくに芸術祭、障害者芸術祭の参加者数及び鑑賞者数 (県文化政策課調査)	(2020年度) 25,201人	(毎年度) 35,000人	○
活動	地産地消フェア開催企業数	地産地消フェアに取り組む企業数 (県食と農の振興課調査)	(2020年度) 26企業	(2025年度) 21企業	
活動	「食の都」づくりに関する表彰数	「食の都」づくりに積極的に取り組む仕事人、企業・団体を表彰する2つの表彰制度(The 仕事人 of the year、ふじのくに食の都づくり貢献賞)の表彰数 (県マーケティング課調査)	(2018~2021年度) 累計76個人・団体	(2022~2025年度) 累計70個人・団体	○
活動	料理人と生産者が連携したビジネス創出の支援件数	地域食農連携プロジェクトにおける毎年度の支援件数 (県マーケティング課調査)	—	(毎年度) 3件	

### (4) 地域資源の活用と未来への継承

成果	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	富士山の世界文化遺産として認められた2つの価値を理解している人の割合 (県政世論調査)	(2020年度) 25%	(2025年度) 50%	○
成果	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数 (県文化財課調査)	(2020年度) 0市町	(2025年度) 18市町	○
活動	富士山世界遺産センター来館者数	各年度（4月1日から翌年3月31日まで）の来館者数 (県富士山世界遺産課調査)	(2020年度) 74,339人 (2019年度)314,999人	(毎年度) 300,000人	○
活動	世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	県民講座並びに富士山世界遺産センターが行う世界遺産セミナー、公開講座及び出前講座の参加者数 (県富士山世界遺産課調査)	(2020年度) 2,756人 (2019年度)6,829人	(毎年度) 7,000人	○
活動	県指定文化財新規指定件数	文化財保護法及び静岡県文化財保護条例に基づく県指定文化財の新規指定件数 (県文化財課調査)	(2020年度) 4件	(2022~2025年度) 累計12件	○
活動	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	文化財所有者や保存団体、観光関係者、行政職員等を対象とした文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数 (県文化財課調査)	(2020年度) 8回	(毎年度) 8回	○
活動	静岡県文化財等救済支援員研修会等の開催数	災害時における文化財等の救済活動にかかわるボランティアのスキルアップのための研修会開催数 (県文化財課調査)	(2020年度) 1回	(毎年度) 3回以上	
活動	静岡県文化財建造物監理士研修会等の開催数	文化財建造物の調査や地震発生時における文化財建造物に対する応急措置ができる監理士の養成又は監理士の技術向上のための研修会の開催数 (県文化財課調査)	(2020年度) 0回	(毎年度) 3回以上	
活動	ふじのくに文化財オータムフェア事業数	「ふじのくに文化財オータムフェア」協賛事業の事業数 (県文化財課調査)	(2020年度) 75事業	(毎年度) 75事業以上	
活動	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	埋蔵文化財センターが実施する学校への出前授業等をはじめとした県民に対する体験教室等の実施回数 (県文化財課調査)	(2020年度) 28回	(毎年度) 40回	○
活動	県民俗芸能フェスティバルの開催数	県民俗芸能フェスティバルの開催数 (県文化財課調査)	(2020年度) 0回	(毎年度) 1回以上	
活動	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	富士山ごみ減量大作戦、富士山一斉清掃、草原性植生保全活動(根原草刈)、外来植物撲滅大作戦、ごみ持ち帰りマナー向上キャンペーン等の参加人数 (県自然保護課調査)	(2018~2020年度) 平均13,841人	(毎年度) 18,000人	○

## 1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

### (1) 高等学校等の魅力化・特色化

成果	学校生活に満足している生徒の割合（公立高等学校）	「学校生活に満足している」について「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した高校生の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 78.3%	(2025年度) 85%	
活動	授業内容に興味があつて学校を選択した生徒の割合（オンリーワン・ハイスクール実施校）	オンリーワン・ハイスクール実施校で授業内容に興味があつて学校を選択した生徒の割合 (県高校教育課調査)	(2020年度) 17.8%	(2025年度) 70%	○
活動	特色化教育実施校比率（私立高等学校）	私立学校経常費助成において定める特色化教育（国際化教育、教員の資質向上、体験学習の推進等）を複数実施している私立高等学校の割合 (県私学振興課調査)	—	(2025年度) 100%	○

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（典拠、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
<b>(2) 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化</b>						
成果		学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感している割合	「学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感している」について、「かなり当てはまる」、「まあ当てはまる」と回答した教員の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 94.2%	(2025年度) 100%	
成果		精神疾患による30日以上の特休休暇及び休職者の在職者比率	精神疾患による30日以上の特休休暇及び休職者の在職者比率 (県教育委員会教育厚生課調査)	(2020年度) 0.8%	(2025年度) 0.7%以下	
成果		教職員の懲戒処分件数	教職員に対し懲戒処分を行った件数 (県教育委員会教育総務課調査)	(2020年度) 25件	(毎年度) 0件	
活動		「静岡県教員育成指標」を活用した学校の割合	「「静岡県教員育成指標」を活用しましたか」について「活用した」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 85.6%	(2025年度) 100%	
活動		研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	「校内研修の成果を授業改善や学校運営に役立てましたか」と「校外研修（最も直近の研修）の受講時において、その成果を授業改善や学校運営に役立てましたか」の少なくとも一方について、「役立てた」又は「ある程度役立てた」と回答した教員の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査(教員対象調査)」)	(2020年度) 小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		中高生を対象とした教職セミナー参加者数	中高生を対象とした教職セミナー参加者数（オンライン開催の場合はセミナー当日の視聴者数、対面式開催の場合は当日の参加者数） (県教育委員会義務教育課調査)	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	
活動		学校関係者評価を公表している学校の割合	「学校関係者評価の結果を公表している」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校、私立高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」・県私学振興課調査)	(2020年度) 小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高 100%	
活動		相談できる人がいない教職員の割合	ストレスチェックのアンケート項目「仕事や職業生活での不安、悩み、ストレスについて、相談できる人がいますか」に「いない」と回答した教職員の割合 (県教育委員会教育厚生課調査)	(2021年度) 7.8%	(2025年度) 6.9%以下	
活動		「心の健康づくり計画」を策定済の市町数	心の健康づくり計画を策定済の市町数 (県教育委員会教育厚生課調査)	(2021年度) 12市町	(2025年度) 35市町 (全市町)	
<b>(3) 教職員の働き方改革の推進</b>						
成果		「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	「「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」は前年度に比べて増えていると感じている」について、「かなり当てはまる」、「まあ当てはまる」と回答した教員の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
活動		割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	「静岡県立学校教育職員の勤務時間の上限に関する方針」又は各市町における同様の方針に規定する時間外勤務時間の上限の目安時間（月45時間）を超える教職員の割合 (教育政策課「学校対象調査」) (県教育委員会高校教育課調査・特別支援教育課調査)	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	○
活動		多忙解消に向けた研究成果を活用した学校の割合	「学校運営や業務改善を進めるに当たり、県教育委員会が実施したモデル事業での取組事例や研究成果を参考にしましたか」について、「参考にした」と回答した学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
活動		勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	勤務時間管理システムを活用して自校の教職員の勤務状況を把握し、それを基に業務改善を行った県立学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	-	(2025年度) 100%	○
活動		スクール・サポート・スタッフ配置校数	スクール・サポート・スタッフを配置する公立の小・中学校数（政令市除く） (県教育委員会義務教育課調査)	(2020年度) 小 全校 中 全校	(毎年度) 小 全校 中 全校	
活動		静岡県教職員人材バンク登録者数	静岡県教職員人材バンクへの登録者数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2020年度) 61人	(2025年度) 1,000人	
<b>(4) 学校施設等の安全・安心の確保</b>						
成果		静岡県立学校施設中長期整備計画の進捗率	「静岡県立学校施設中長期整備計画」における老朽化対策が必要な主な建物数に対する建替等により着手した建物数の割合 (県教育委員会教育施設課調査)	(2020年度) 14%	(2025年度) 32.5%	
成果		児童生徒の年間交通事故死傷者数	児童生徒の年間交通事故死傷者数 (県警察本部「交通事故統計」)	(2019年) 2,624人	(2025年) 2,500人以下	
活動		静岡県立学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替等に着手した県立学校の棟数	「静岡県立学校施設中長期整備計画」に基づき老朽化対策として建替等に着手した建物数 (県教育委員会教育施設課調査)	(2020年度) 16棟	(2025年度) 37棟	
活動		私立学校の耐震化率	私立高等学校等施設のうち、耐震性がある棟数の割合 (文部科学省実態調査「私立学校施設の耐震改修状況調査」)	(2020年度) 98.4%	(2025年度) 100%	
活動		通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率（箇所数）	歩行者等の交通安全対策において、通学路合同点検結果に基づく要対策箇所の対策実施率 (県道路整備課調査)	(2020年度) 77.2% (265箇所)	(2025年度) 100% (343箇所)	○
活動		「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のうち着手した学校の割合	計画(2017年度から2026年度)に基づき期間中に整備に着手した学校の割合 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(2021年度) 67%	(2025年度) 100%	
活動		文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により、危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	「文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」により、自校の危機管理マニュアル等をチェックし、改善を行いましたか」の設問に対し「はい」と回答した学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	-	(2025年度) 100%	

## 第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策 体系	指標 区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合 計画
----------	----------	-----	-----------------	------	-----	----------

### 2-1 多様性を尊重する教育の実現

#### (1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着

成果	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると答えた人の割合 (県政世論調査)	(2021年度) 39.5%	(2025年度) 50%	○
成果	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある」と回答した人の割合 (県政世論調査)	(2021年度) 33.0%	(2025年度) 40%	○
成果	固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (県男女共同参画課調査)	(2021年度) 66.9%	(2025年度) 80%	○
成果	パートナーシップ制度の人口カバー率	パートナーシップ宣誓制度を利用可能な県内人口カバー率 (率は各年3月推計人口から算出) (県男女共同参画課調査)	(2020年度) 21.8%	(2022年度) 100%	○
活動	人権啓発講座等参加人数	国や市町、関係機関等と連携しながら開催する年間の人権啓発講座等のイベント参加者数 (県人権同和对策室調査)	(2020年度) 18,940人 (2019年度)29,320人	(毎年度) 30,000人	○
活動	人権啓発指導者養成講座受講者数	職場や地域における人権啓発のリーダーとなる人材の養成や人権意識の高揚のために開催する講座の受講者数 (県人権同和对策室調査)	(2020年度) 60人 (2019年度)146人	(毎年度) 150人	○
活動	ユニバーサルデザイン情報発信回数	県内の大学生等に委嘱している「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」によるユニバーサルデザインに関する記事の公式フェイスブックページ等への投稿数 (県県民生活課調査)	(2020年度) 81回 (2019年度)169回	(毎年度) 180回	○
活動	心のUDを促進する講座の実施回数	ユニバーサルデザインの理念や知識を学ぶ小・中学校、高等学校等への講座及び誹謗中傷・差別の防止や、障害のある人や高齢者のサポートなど様々な事例に対応するための実践的な講座の実施回数 (県県民生活課調査)	(2020年度) 34回 (2019年度)47回	(毎年度) 40回	○
活動	ヘルプマーク周知啓発出前講座開催数	ヘルプマーク周知啓発のための出前講座等の開催数 (県障害者政策課調査)	(2020年度) 2回	(毎年度) 12回	○
活動	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	「人権教育に関する校内研修」について、「行った」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動	「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	「ジェンダー」という用語を知っている（「知っている」、「聞いたことがある」）人の割合 (県男女共同参画課調査)	(2021年度) 78.3%	(2025年度) 90%	○
活動	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合 (県男女共同参画課調査)	(2020年度) 48.5%	(2025年度) 100%	○

#### (2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援

成果	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	「学校に困ったことや悩みごと等を相談できる人がいる」について、「かなり当てはまる」または「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査(児童生徒対象調査)」)	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○
成果	包括的相談支援体制を構築した市町数	包括的相談支援体制を構築した市町数 (県地域福祉課調査)	(2020年度) 15市町	(2024年度) 35市町 (全市町)	○
活動	スクールカウンセラー配置人数	公立の小・中学校、高等学校に配置するスクールカウンセラーの人数 (県教育委員会義務教育課・高校教育課調査)	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2025年度) 小中 169人 高 30人	○
活動	スクールソーシャルワーカー配置人数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの人数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2021年度) 45人	(2025年度) 60人	○
活動	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会開催回数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2020年度) 5回	(毎年度) 5回	○
活動	「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町（要保護児童対策地域協議会）数	児童福祉法第25条の2第1項により市町に設置が求められている要保護児童対策地域協議会でヤングケアラーに配慮している協議会数 (県子ども家庭課調査)	—	(2025年度) 35市町 (全市町)	○
活動	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」を実施する市町数 (県地域福祉課調査)	(2020年度) 896人	(毎年度) 900人	○
活動	子どもの居場所づくりセミナー参加者数	子どもの居場所づくりの実施者・実施希望者等を対象としたセミナーの参加者数 (県子ども家庭課調査)	(2020年度) 70人	(毎年度) 150人	○
活動	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	県、市町が実施するひきこもり当事者を対象とした「居場所」の利用者数 (県障害福祉課調査)	(2020年度) 448人	(2025年度) 880人	○
活動	青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	「社会的ひきこもり」傾向にある子ども・若者の円滑な社会復帰及びその家族を支援するための相談機能と交流機能を備えたスペースである「アンダンテ」の利用者数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 1,555人	(毎年度) 1,500人	○
活動	こころのセルフケア講座受講者数	県が実施する若年層を対象とした「こころのセルフケア講座」の受講者数 (県障害福祉課調査)	(2017~2020年度) 累計666人	(2022~2025年度) 累計800人	○
活動	ゲートキーパー養成数	県、市町等で実施するゲートキーパー養成研修の修了者数 (県障害福祉課調査)	(2020年度) 累計56,319人	(2025年度) 累計75,000人	○

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

### (3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

成果	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	政令市を除く県内公立幼稚園、小・中学校及び全県立高校において、障害があり、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画の作成を必要とする者のうち実際に計画を作成している者の割合 (文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	「特別支援教育に関する内容の校内研修を行いましたか」について「行った」と回答した公立の小・中学校、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	
活動	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校のうち、相談・情報提供機能や指導・支援機能等の、特別支援学校のセンター的機能を活用した学校の割合 (県教育委員会高校教育課調査)	(2018年度) 46.9%	(2025年度) 100%	○
活動	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	特別支援学校高等部の生徒の進路選択のための現場実習や職場体験などの実習先数 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度)2,005箇所	(毎年度) 1,930箇所	○
活動	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	「共生教育を推進している」と答える公立の小・中、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課調査「学校対象調査」)	—	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	居住地域の小・中学校の児童生徒との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(2020年度) 690人 (2019年度)851人	(2025年度) 1,500人	○
活動	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数 (県障害福祉課調査)	(2017~2020年度) 累計786人	(2022~2025年度) 累計800人	

### (4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

成果	日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合 (小・中学生)	県が派遣する外国人児童生徒相談員やスーパーバイザーにより、日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校が「とても楽しい」又は「楽しい」と答えた割合 (県教育委員会義務教育課調査「外国人児童生徒トータルサポート事業実績調査」)	(2020年度) 98%	(毎年度) 98%以上	
成果	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	「静岡県地域日本語教育推進方針」に沿った地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数 (県多文化共生課調査)	(2020年度) 4市町	(2025年度) 19市町	○
活動	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	国際交流員等が「やさしい日本語」及び多言語で情報発信した件数 (県多文化共生課調査)	(2020年度) 455件	(毎年度) 500件	○
活動	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	多言語による企業等と連携した防災出前講座の開催回数 (県多文化共生課調査)	—	(毎年度) 10回	○
活動	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	特別な支援が必要な外国人児童生徒(日本国籍だが、外国にルーツがあるものを含む)が「いる」と回答した学校のうち、必要な支援が「十分できた」又は「ある程度できた」と回答した公立の小・中学校、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動	就学状況等調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数 (文部科学省、県教育委員会義務教育課調査)	(2020年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	○
活動	外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	外国人未来サポート事業を活用した外国人生徒の日本語能力検定の取得割合 (県教育委員会高校教育課調査)	(2020年度) 高 75.0%	(2025年度) 高 80.0%	

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

## 2-2 グローバル・グローバル人材の育成

### (1) 国際的な学びと地域学の推進

成果	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	中学校第3学年に所属している生徒のうち、「英語能力に関する外部試験を受験し、CEFR A1レベル以上を取得している生徒」及び「実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒」の割合（高等学校卒業段階についても同様） （文部科学省「英語教育実施状況調査」）	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2025年度) 中 50% 高 50%	○
成果	県内高等教育機関から海外への留学生数	県内の高等教育機関（大学、短大、高专）から海外大学等に留学する日本人留学生数 （県大学課調査）	(2020年度) 19人 (2019年度)887人	(2025年度) 1,000人	○
成果	外国人留学生数	県内高等教育機関（大学、短大、高专）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数 （JASSO、県私学振興課調査）	(2020年度) 3,939人 (2019年度)3,589人	(2025年度) 5,000人	○
成果	JICA海外協力隊等への派遣者数	本県出身者のJICA海外協力隊等への累計派遣者数 （県地域外交課調査）	(2020年度) 累計1,800人 (2019年度まで)累計1,800人	(2025年度) 累計1,950人	○
活動	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	グローバル人材育成基金による支援を受けて海外と交流を行った高校生と教職員数 （県教育委員会高校教育課調査）	(2017～2020年度) 累計688人	(2022～2025年度) 累計1,000人	○
活動	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する留学生を対象とした交流事業や就職支援事業への参加者数 （県大学課調査）	(2020年度) 378人 (2019年度)501人	(2025年度) 500人	○
活動	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する海外教育機関向け県内大学進学説明会への参加者数 （県大学課調査）	—	(2025年度) 240人	○
活動	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	海外修学旅行を実施した公立高等学校の割合 （県教育委員会高校教育課調査）	(2020年度) 0% (2019年度)32.6%	(2025年度) 40%	○
活動	富士山静岡空港を活用した海外への教育旅行助成件数	富士山静岡空港を利用した教育旅行に対する助成件数 （県空港振興課調査）	(2020年度) 0校	(2025年度) 16校	
活動	JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	県民向けのJICA海外協力隊等に関する説明会や展示会等の開催回数 （県地域外交課調査）	(2017～2020年度) 79回 (2018～2019年度)累計49回	(2022～2025年度) 76回	○
活動	青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	本県教職員のうち、独立行政法人国際協力機構（JICA）が派遣する青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数 （県教育委員会義務教育課・高校教育課・特別支援教育課調査）	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人	
活動	グローバルハイスクール指定校数	グローバルハイスクールに指定した高等学校数 （県教育委員会高校教育課調査）	(2020年度) 3校	(2025年度) 延べ21校	
活動	ALTによる授業を実施した高等学校の割合	ALTによる授業を実施した高等学校の割合 （県教育委員会高校教育課調査）	(2020年度) 100%	(2025年度) 100%	
活動	外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	外国語（活動）の授業に対して「自信がある」、「まあまあ自信がある」と回答した教員の割合 （県教育委員会義務教育課「英語教育実施状況調査」）	(2021年度) 45%	(2025年度) 70%	
活動	中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	授業における、英語担当教師の英語の使用状況について、「発話の半分以上（50%程度以上）を英語で行っている」と回答した教員の割合 （文部科学省「英語教育実施状況調査」）	(2019年度) 78%	(2025年度) 100%	
活動	地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	地域を学ぶフィールドワークを実施した県立高等学校数 （県教育委員会高校教育課調査）	—	(毎年度) 90校	



政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

## (2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

成果	自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	「自分の将来に対する、夢や希望を持っている」について、「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した生徒の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(毎年度) 中 80% 高 90%	
成果	自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合	「自然科学やものづくりに関心がある」について、「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した生徒の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%	
活動	未来を切り拓くDream授業参加者数	将来、日本や世界に貢献する人材の育成を目的に、学校や日常生活とは異なる学びの場を提供する「未来を切り拓くDream授業」の定員を満たす参加者数 (県総合教育課調査)	(2021年度) 30人	(毎年度) 30人	○
活動	日本の次世代リーダー養成塾への派遣高校生数	日本の次世代リーダー養成塾への派遣高校生数 (県総合教育課調査)	(2021年度) 10人	(毎年度) 10人	
活動	「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	中学生が日常生活の中で考えていることを広く県民に訴える「わたしの主張」静岡県大会への参加者数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2021年度) 12,300人	(毎年度) 13,000人	
活動	コミュニティカレッジ修了者数	地域活動を牽引するリーダー養成講座であるコミュニティカレッジ修了者数 (県地域振興課調査)	(2020年度) 1,138人	(2025年度) 1,440人	○
活動	青少年指導者の級位認定者数	青少年級別認定事業により青少年指導者として級位認定された人数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2019年度) 2,845人	(毎年度) 2,800人	
活動	専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	専門高等学校及び総合学科で大学、短大、専門学校、研究所等に出向き、高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行った生徒数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2021年度) 276人	(毎年度) 300人	
活動	国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2020年度) 301人	(毎年度) 500人	
活動	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	科学の甲子園静岡県予選へ出場した高校生数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2017～2020年度) 累計1,195人	(2022～2025年度) 累計1,400人	○
活動	消費者教育出前講座実施回数	学校、企業、団体等の要請により県派遣講師が消費生活に必要な知識を教える消費者教育出前講座の実施回数 (県県民生活課調査)	(2020年度) 137回 (2019年度)125回	(毎年度) 240回	○
活動	消費者教育講師のフォローアップ研修受講者数	消費者教育講師の資質向上を図るために県が実施するフォローアップ研修の受講者数 (県県民生活課調査)	(2020年度) 139人	(毎年度) 150人	
活動	ボランティア活動等の社会貢献(奉仕)活動を実施した学校の割合	「ボランティア活動等の社会貢献(奉仕)活動を実施したか」について、「学校全体又は特定の学部・学年で実施」「担任・教科担当等により一部の学級等で実施」と回答した公立の小・中学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2025年度) 小 85% 中 95%	

## (3) 地域産業を担う人材の育成

成果	高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率	就職支援コーディネーターによる支援で就職内定をした生徒の割合 (県教育委員会高校教育課調査)	(2020年度) 96.7%	(2025年度) 100%	
活動	専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	専門科目の実験・実習等において高度技術者や大学等の研究者を招聘し、知識・技術両面の習得を図る授業を行った学校数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2020年度) 27校	(2025年度) 41校	
活動	専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	専門高校で身に付けた知識及び技術を地域住民に生徒が指導する体験教室等を開催した学校の割合 (県教育委員会高校教育課調査)	—	(2025年度) 100%	
活動	離転職者訓練受講生の就職率	工科短期大学校及び浜松技術専門校で実施する離転職者訓練受講生の就職率 (県職業能力開発課調査)	(2019年度) 72.4%	(2025年度) 80%以上	
活動	企業と連携して実施する職業訓練件数	「ものづくり人材育成協定」を締結した企業と連携して実施した就職訓練の実施件数 (県職業能力開発課調査)	(2020年度) 8件	(2025年度) 11件	
活動	しずおかジョブステーションの登録者進路決定率	しずおかジョブステーションの登録者進路決定率 (県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 27.0%	(2025年度) 42.2%	
活動	新規就農者数	後継者就農数、自営就農数、農業参入企業数及び雇用就農(正社員)の合計 (県農業ビジネス課調査)	(2020年度) 283人	(毎年度) 300人	
活動	森林技術者数	木材生産や森林整備において安全で効率的な作業を行うことができる技術者の人数 (県林業振興課調査)	(2020年度) 536人	(毎年度) 500人	○
活動	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	漁業高等学園を卒業し、県内漁業に就業した人数 (漁業高等学園調査)	(2020年度) 16人	(毎年度) 15人	○
活動	工科短期大学校等卒業生の就職率	工科短期大学校及び浜松技術専門校の卒業生の就職率 (県職業能力開発課)	(2020年度) 98.6%	(2025年度) 100%	
活動	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数(合計)	リーディング産業(将来性も含めた成長産業)を創出・育成するファルマバレー、フーズ・ヘルスケア、光子、次世代自動車、CNF、MaOI、AOI、ChaoIその他分野の各プロジェクトや取組により中核人材を育成した人数	(2017～2020年度) 累計1,926人	(2022～2025年度) 累計2,504人	○
活動	観光人材育成研修会参加者数	おもてなし研修、中核人材研修、大学連携、ジオ出前講座等の人材研修の参加者数 (県観光政策課調査)	(2020年度) 累計10,618人	(2025年度) 累計20,000人	○

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
<b>(4) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成</b>						
成果		地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	自身が参加可能な防災訓練が地域で実施された公立の小・中学生、高校生のうち、訓練に参加したと回答した割合（県教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」）	(2020年度) — (2019年度)58%	(2025年度) 100%	○
成果		自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	全ての自主防災組織のうち地域の実情を踏まえた防災訓練を実施している自主防災組織の割合（県危機情報課調査）	(2021年度) 2022年3月調査	(毎年度) 100%	○
成果		交通人身事故の年間発生件数	道路上で車両等の交通によって起きた人の死亡又は負傷を伴う事故の発生件数（県警察本部調査「交通年鑑」）	(2020年) 20,667件	(2025年) 15,000件以下	○
活動		児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数	県や各地域局で実施している、児童生徒への出前講座の実施回数（県危機情報課調査）	(2020年度) 237回	(毎年度) 300回	
活動		次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の受講者数（県危機情報課調査）	(2020年度) 11,048人	(毎年度) 30,000人	○
活動		地域防災力強化人材育成研修修了者数	県地震防災センターを拠点に実施する「地域防災力強化人材育成研修」のコース修了者数（県危機情報課調査）	(2017～2020年度) 累計24,230人	(2022～2025年度) 累計30,000人	○
活動		静岡県地震防災センター利用者数	地震防災センターの利用者数（県危機情報課調査）	(2020年度) 32,520人	(毎年度) 60,000人	○
活動		市町の防災体制強化に関する講習会等の実施市町数	自治体や関係団体などを対象とした、防災に係る講習会等の実施市町数（県河川企画課調査）	(2020年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	○
活動		土砂災害出前講座開催回数	児童生徒の土砂災害防止に対する意識向上に向けた講習会の実施回数（県砂防課調査）	(2018～2021年度) 計40回	(2022～2025年度) 計50回	
活動		県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	県立及び市町立学校・園における「防災教育推進のための連絡会議」の実施率（県教育委員会健康体育課調査）	(2020年度) 71%	(2025年度) 100%	
活動		交通事故犠牲者パネル展示等開催回数	交通事故犠牲者等の等身大のパネルの展示と遺族による講演会を行う「生命（いのち）のメッセージ展」の開催高校数等（県くらし交通安全課調査）	(2020年度) 9回 (2019年度)13回	(毎年度) 12回	○
活動		小・中・高校生に対する交通安全教室実施回数	県警察が関係団体等と連携して実施する交通ルールの習得や交通事故防止を目的とした交通安全教室の実施回数（県警察本部調査）	(2018～2020年度) 平均 3,056回	(毎年) 3,000回以上	
活動		自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	県警察が実施する自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数（県警察本部調査）	(2018～2020年) 平均 1,507回	(毎年) 1,500回以上	○
活動		高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	くらし交通安全課主催の交通安全講習会の開催回数（県くらし交通安全課調査）	(2020年度) 14回 (2019年度)21回	(毎年度) 18回	○
活動		SNSに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数	学校と連携し、少年の非行防止、SNSに起因する性被害を始めとした犯罪被害防止に向けた非行防止教室の開催回数（県警察本部調査）	(2016～2020年) 平均956回	(毎年) 1,100回	○
活動		防犯まちづくり講座受講者数	防犯まちづくりの中核となる防犯活動リーダーの養成者数（県くらし交通安全課調査）	(2020年度) 197人	(毎年度) 210人	○
<b>(5) 環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成</b>						
成果		環境保全活動を実施している若者世代の割合	県民意識調査に回答した10～30歳代の県民のうち、環境保全活動を実践している人の割合（県政世論調査）	(2021年度) 77.4%	(2025年度) 78%	○
活動		県がSNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	SNS、動画を活用し、環境教育に関する情報を発信した回数の合計（県環境政策課調査）	(2020年度) 34回	(毎年度) 40回	○
活動		森林環境教育指導者育成人数（養成講座修了者数）	県が実施する森林環境教育指導者養成講座の修了者数（県環境ふれあい課調査）	(2020年度まで) 累計51人	(2025年度) 累計150人	○
活動		ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	県、企業、団体、市町で構成するふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会が実施するアプリ「クルポ」を通じて、県民が温室効果ガス削減に寄与する行動をした回数（ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会調査）	(2020年度) 159,518回	(2025年度) 360,000回	○
活動		自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	自然ふれあい施設（県立森林公園、県民の森）における指定管理者が実施する自然体験プログラムの回数（県環境ふれあい課調査）	(2017～2019年度) 平均182回 (2019年度)216回	(毎年度) 180回	○
活動		森づくり県民大作戦参加者数	森づくり団体等が各地で開催する森づくり県民大作戦に県民が参加した人数（県環境ふれあい課調査）	(2020年度) 11,898人 (2019年度)28,149人	(2025年度) 28,000人	○
活動		水の出前教室実施回数	水資源の大切さについて県民に理解を深めてもらうため、学校のカリキュラムで環境を学習する小学4年生を対象とした出前教室の実施回数（県水利用課調査）	(2020年度) 140回	(毎年度) 140回	○
活動		海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	海洋プラスチックごみ防止の実践活動の1つである清掃活動に参加した県民の延べ人数（県廃棄物リサイクル課調査）	(2020年度) 180,000人	(毎年度) 500,000人	○

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

## 2-3 高等教育の充実

### (1) 高等教育機能の強化

成果	静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	静岡県立大学法人評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合（県大学課調査） 公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合（県健康政策課調査）	(2020年度) 県立大100% 文芸大100% 大学院大学 —	(毎年度) 県立大100% 文芸大100% 大学院大学100%	○
成果	農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	農林環境専門職大学自己評価委員会が自己点検・評価した点検項目において「評価事項に適合している」と判断した項目の割合（県農林環境専門職大学実施）	(2020年度) 100%	(毎年度) 100%	○
成果	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施するゼミ学生地域貢献推進事業等で地域課題解決に取り組んだ件数（県大学課調査）	(2017～2020年度) 累計101件	(2022～2025年度) 累計100件	○
活動	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して地域課題解決に取り組む学生団体数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する「ゼミ学生等地域貢献事業」に採択された学生団体数（県大学課調査）	(2017～2020年度) 累計111団体	(2022～2025年度) 累計116団体	○

## 2-4 生涯を通じた学びの機会の充実

### (1) 全世代に対する学びの機会の充実

成果	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数	「静岡県生涯学習情報発信システム（まなぼっと）」のサイトを訪問した人数（重複を除いた人数）（県総合教育センター調査）	(2020年度) 16,355人	(毎年度) 20,000人	
成果	県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	県民1人あたりの県内市町立図書館及び県立図書館の年間貸出総数（電子図書館分を含む）（県立中央図書館調査）	(2020年度) 5.1点	(2025年度) 6点	
活動	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	公民館・生涯学習施設等において、多様な学習機会を提供する講座・学級の開催回数（県教育委員会社会教育課調査）	(2020年度) 3,565回	(2025年度) 4,500回	○
活動	しずおか県民カレッジ連携講座数	市町、大学、高等学校、民間教育事業者等がしずおか県民カレッジと連携して実施する講座数（県教育委員会社会教育課調査）	(2020年度) 7,791回	(毎年度) 8,000回	
活動	ゆうゆうポイントラリーで認定証を授与した児童生徒数	ゆうゆうポイントラリー対象講座の受講により認定書を授与した児童生徒数（県教育委員会社会教育課調査）	(2019年度) 216人	(毎年度) 250人	
活動	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」により発信した生涯学習関連講座やイベント等の情報数（県教育委員会社会教育課調査）	(2020年度) 8,721回	(毎年度) 9,000回	
活動	県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	「ふじのくにアーカイブ」で公開した県立図書館所蔵の貴重書及び地域資料等の合計点数（県立中央図書館調査）	(2020年度) 15,470点	(2025年度) 17,500点	
活動	県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	「インターネット予約による市町立図書館等受取サービス」の年間延べ利用者数（県立中央図書館調査）	(2020年度) 1,953人	(毎年度) 2,100人	
活動	県民の公立図書館利用登録率	県人口に対する市町立図書館と県立図書館の登録者数の割合（県立中央図書館調査）	(2020年度) 49.3%	(2025年度) 52%	○

### (2) 誰もがともに学ぶことのできる機会の充実

成果	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合（県教育委員会社会教育課調査）	—	(2025年度) 30%	
活動	市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	市町障害者学習支援担当者を対象とした障害者の生涯学習推進研修に参加した市町数（県教育委員会社会教育課調査）	—	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	

### 第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

#### 3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

##### (1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

成果	県総合教育会議開催回数	社会全体の意見をより反映した教育行政の推進のために開催する総合教育会議と地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の開催回数 (県総合教育課調査)	(2020年度) 4回	(毎年度) 4回	○
活動	地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	社会全体の意見をより反映した教育行政の推進のために開催する総合教育会議と地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の開催回数 (県総合教育課調査)	(2020年度) 4回	(毎年度) 4回	○
活動	県教育振興基本計画推進委員会開催回数	県教育振興基本計画推進委員会開催回数 (県総合教育課調査)	(2020年度) 1回	(毎年度) 1回以上	
活動	Eジャーナルしずおか発行回数	Eジャーナルしずおか発行回数 (県教育委員会教育政策課調査)	(2020年度) 12回	(毎年度) 12回	
活動	移動教育委員会開催回数	移動教育委員会開催回数 (県教育委員会教育政策課調査)	(2020年度) 1回	(毎年度) 5回	

##### (2) 市町と連携した教育行政の推進

成果	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会数 (県教育委員会教育政策課調査)	(2021年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	
活動	市町教育長会議等の開催回数	市町教育長会議等の開催回数 (県教育委員会教育政策課調査)	(2021年度) 15回	(毎年度) 15回	

#### 3-2 地域ぐるみの教育の推進

##### (1) 学校・家庭・地域の連携推進

成果	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	「学校の課題解決や地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場があるか」という設問に対し、「ある」と回答した学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
成果	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	政令市を除く公立小中学校のうち、コミュニティ・スクールを導入した学校の割合（文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」） 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を本格導入した学校の割合 (県教育委員会高校教育課調査・特別支援教育課調査)	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	○
活動	小・中学校における地域学校協働本部の整備率	地域学校協働活動を推進する体制である地域学校協働本部の整備率（政令市を除く） (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 63.0%	(2025年度) 85%	○
活動	地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	地域学校協働活動推進員養成講座の修了者数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 41人	(毎年度) 50人	
活動	学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	学校・家庭・地域の連携推進に関わる人を対象とした研修会の参加者数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 137人	(毎年度) 150人	
活動	しずおか寺子屋実施市町数	しずおか寺子屋を実施している市町数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 9市町	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	
活動	放課後子供教室実施関係学校数	地域に、その学校の児童生徒が参加することができる放課後子供教室がある学校数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 216校	(2025年度) 400校	
活動	放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	放課後子供教室等安全管理研修会の参加者数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 27人	(毎年度) 60人	
活動	放課後児童クラブ受入児童数	放課後児童クラブの登録児童数 (厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査」)	(2020年度) 32,733人	(2024年度) 41,328人	
活動	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	放課後児童クラブにおける放課後児童支援員の配置数について、厚生労働省設備運営基準では1名以上と規定されているところ、本県の独自目標として2名以上配置とし、それを達成しているクラブの割合 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2020年度) 70.3%	(2025年度) 100%	○
活動	放課後児童支援員の養成者数	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者数 (県こども未来課調査)	(2020年度) 269人	(毎年度) 330人	○
活動	しずおか棚田・里地くらぶ等による棚田保全活動の参加者数	しずおか棚田・里地くらぶ等の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(2020年度) 982人	(毎年度) 1,000人	

政策体系	指標区分	指標名	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値※	目標値	総合計画
------	------	-----	-----------------	------	-----	------

## (2) 家庭や地域における教育力の向上

成果	「有徳の人」としての行動ができていると思う人の割合	「日頃から「有徳の人」として行動できている」と回答した人の割合 (県政世論調査)	(2021年度) 44.6%	(毎年度) 45%以上	
活動	家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	家庭教育基礎講座とフォローアップ研修の受講者数の総計 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 130人	(毎年度) 230人	
活動	企業内家庭教育講座開催企業数	社内で家庭教育講座を開催する企業数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 7社	(2025年度) 30社	
活動	保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	学校やPTAなどが主催する家庭教育支援活動を実施した公立の幼稚園・こども園、小・中学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 73%	(毎年度) 90%	○
活動	専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2021年度) 4市町	(2025年度) 20市町	
活動	人づくり地域懇談会参加者数	県民の人づくり実践活動への意識を高めるために実施する、人づくり地域懇談会への参加者数 (県総合教育課調査)	(2020年度) 11,087人 (2019年度)20,046人	(毎年度) 20,000人	○
活動	野外教育スタッフ登録者数	県立青少年教育施設で実施する青少年野外教育スタッフ養成事業に参加しスタッフ登録した人数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2021年度) 82人	(毎年度) 90人	
活動	青少年ピアカウンセラー認定者数	青少年の相談業務等において活動できる人材である青少年ピアカウンセラーとして認定された人数 (県教育委員会社会教育課調査)	(2021年度) 10人	(毎年度) 30人	
活動	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	市町における声掛け運動に関する活動（研修、運動等）を年2回実施した割合 (県教育委員会社会教育課調査)	(2020年度) 82.9%	(毎年度) 100%	○

○三重県教育ビジョンから抜粋

1 子どもの未来の礎となる確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合	小学生 80.1% 中学生 74.9%	小学生 86.1% 中学生 80.5%

※「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした公立小中学生の割合（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
「全国学力・学習状況調査」における本県の子どもたちの学力の伸び	小学生 100.2 中学生 98.3	小学生 104 中学生 102

※「全国学力・学習状況調査」において文部科学省が示す正答数分布の4階層（ABCD層）におけるAB層の公立小中学生の割合（全国を100とした場合の本県の値）（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
勉強をすることが好きな子どもたちの割合	小学生 65.9% 中学生 60.5%	小学生 70.0% 中学生 65.0%

※「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙調査において、「国語の勉強は好きですか」、「算数・数学の勉強は好きですか」という2つの質問に対して、肯定的に回答した公立小中学生の割合の平均（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導が行われている学校の割合	86.8%	100%

※日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、教育課程に位置づけた特別な日本語指導が継続的、計画的に行われている公立小中学校の割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
就学前教育に独自の計画・方針を策定して取り組む市町の数	15 市町	29 市町

※「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をふまえ、就学前教育の独自の計画や方針を策定して取り組んでいる市町の数（文部科学省「幼児教育実態調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
人権学習によって人権を守るための行動をしたいと感じるようになった子どもたちの割合	88.5%	98.5%

※県立学校の生徒を対象としたアンケート調査において、「差別をなくすために何かできることをしたい」と思うかどうかを問う質問に「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した生徒の割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
授業時間以外に読書をする子どもたちの割合	小学生 63.9% 中学生 45.5%	小学生 65.7% 中学生 50.4%

※「学校の授業時間以外に、1日あたりどれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して、「10分以上」と回答した公立小中学生の割合（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合	75.1%	80.0%

※「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における総合評価が、「A」・「B」・「C」・「D」・「E」の5段階のうち上位3段階である「A」・「B」・「C」の公立小中学生の割合（スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
授業以外でも運動やスポーツをしたと思う子どもたちの割合	69.8%	71.5%

※「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の児童生徒質問紙調査の「授業以外でも運動やスポーツをしたと思うか」という質問に「思う」と回答した公立小中学生の割合（スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
むし歯予防に取り組んでいる小学校・特別支援学校（小学部）の割合	71.5%（平成30年度）	100%

※年間を通じて、給食後の歯みがき指導またはフッ化物洗口を実施している公立小学校および特別支援学校（小学部）の割合（三重県教育委員会調べ）

## 2 個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
自立した主体として、社会において権利を行使し責任を果たそうと考える高校生の割合	62.3%	74.3%

※「社会の一員として権利を行使し、義務と責任を果たそうと考えていますか」、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問に対して肯定的な回答をした県立高校生の割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
社会的な課題について話し合う活動を行っている高等学校の数	20校 （平成30年度）	56校

※政治的事象や環境問題、持続可能な消費と生産など、社会的課題の解決に向けた考えを深める話し合い活動を実施している県立高等学校の数（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
目標を持って学習や活動に取り組んでいる子どもたちの割合	小学生 88.2% 中学生 86.6% 高校生 65.9%	小学生 92.0% 中学生 90.0% 高校生 75.0%

※「目標の達成をめざして、学習や活動ができていますか」という質問に対して、肯定的な回答をした公立小中学生および県立高校生の割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
日常的な話題や社会的な話題について、英語でやりとりすることができる高校生の割合	38.7% (平成30年度)	50.0%

※ 高等学校卒業段階で CEFR A2 レベル相当以上を達成した県立高校生の割合（文部科学省「公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
地域の行事に参加している子どもたちの割合	小学生 74.1% 中学生 56.8%	小学生 76.1% 中学生 62.8%

※「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対して、肯定的な回答をした公立小中学生の割合（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な学習活動を行った高等学校の数	12校 (平成30年度)	36校

※ 科学、技術、工学、リベラルアーツ・教養、数学等における見方・考え方を総合的・統合的に働かせて、問題を発見し、解決する教科横断的な学習活動を行った県立高等学校の数（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
「困難だと思ふことでも、前向きに考えて挑戦している」と答えた高校生の割合	71.8%	76.0%

※「困難だと思ふことでも、前向きに考えて挑戦していますか」という質問に対して、肯定的な回答をした県立高校生の割合（三重県教育委員会調べ）

### 3 特別支援教育の推進

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
特別支援学校高等部の一般企業就職希望者の就職率	100% (平成30年度)	100%

※ 一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率（就労継続支援A型事業所を除く）（三重県教育委員会調べ）



指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
小中学校の通常の学級において個別の教育支援計画および個別の指導計画を作成した学校の割合	支援計画 小学校 86.0% 中学校 70.2% (平成30年度) 指導計画 小学校 91.5% 中学校 85.1% (平成30年度)	支援計画 100% 指導計画 100%

※ 通常の学級において、個別の教育支援計画および個別の指導計画を作成した公立小中学校の割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
特別支援学校における交流及び共同学習の実施件数	845回 (平成30年度)	950回

※ 県立特別支援学校と小中学校、高等学校等との交流及び共同学習を実施した回数（三重県教育委員会調べ）

#### 4 安全で安心な学びの場づくり

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合	小学生 92.0% 中学生 96.5% 高校生 88.9%	小学生 95.4% 中学生 98.7% 高校生 92.3%

※ 「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした公立小中学生および県立高校生の割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
いじめ防止応援サポーターとしていじめの防止に取り組む団体数	450団体	650団体

※ いじめ防止応援サポーターとして、「三重県いじめ防止条例」の趣旨に賛同し、いじめの防止に取り組む事業所・団体・個人の数（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
いじめの認知件数に対して解消したものの割合	96.7% (平成30年度)	100%

※ 当該年度中に発生したいじめの認知件数のうち、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」で示された解消要件（認知後少なくとも3か月経過）を満たすものの割合（三重県教育委員会調べ）

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合	92.4% (平成30年度)	100%

※ 家庭やPTA、自主防災組織、地域住民など、他の主体と連携した防災の取組を実施している公立小中学校および県立学校の割合 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
学校安全ボランティアの中心となる スクールガード・リーダーの登録者数	5人	29人

※ 通学路の見守りボランティアを行うスクールガード (学校安全ボランティア) の活動に対して専門的な指導・助言等を行うとともに、学校における防犯教室等を支援するスクールガード・リーダーの登録者数 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
不登校児童生徒が、学校内外の機関 等での相談・指導等を受けた割合	小学生 74.1% 中学生 68.1% 高校生 50.7% (平成30年度)	小学生 89.1% 中学生 88.1% 高校生 60.7%

※ 校内のスクールカウンセラーや、校外の教育支援センター等に相談や指導等を受けたことのある公立小中高等学校の不登校児童生徒の割合 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
生活困窮家庭またはひとり親家庭の 高校生世代が利用できる学習支援を 実施する市町数	18市町	26市町

※ 生活困窮家庭またはひとり親家庭の高校生や高校中退者等高校生世代が利用できる学習支援を実施する市町数 (三重県調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
高等学校 (全日制) における中途退 学率	0.66% (平成30年度)	0.48%

※ 全日制高等学校へ入学した生徒のうち、中途退学した生徒の割合 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
学校施設の長寿命化計画に係る長寿 命化改修に着手した建物数	—	41棟

※ 県立学校施設の長寿命化計画において定めた長寿命化改修に着手した建物数 (累計) (三重県教育委員会調べ)

## 5 地域との協働と信頼される学校づくり

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合	36.3%	50.0%

※ コミュニティ・スクールまたはこれに類似した仕組みを導入している公立小中学校の割合 (文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
家庭や地域と一体となった教育活動が行われている小中学校の割合	66.7%	81.0%

※ 保護者や地域の方々が参画した授業支援や、児童生徒に対する教科指導等の学習支援が行われている公立小中学校の割合 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
地域や産業界等と連携し、学校の特色化・魅力化に取り組んでいる県立高等学校の数	35 校	56 校

※ 地域等の課題に対して、地域や産業界等と連携して課題解決型学習や人材育成等に取り組んでいる県立高等学校の数 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
授業で主体的・対話的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合	小学生	小学生
	(主体的) 77.5%	(主体的) 82.5%
	(対話的) 73.4%	(対話的) 78.4%
	中学生	中学生
	(主体的) 77.6%	(主体的) 82.6%
	(対話的) 74.2%	(対話的) 79.2%
高校生	高校生	
(主体的・対話的) 73.5%	(主体的・対話的) 78.5%	

※ 「授業で主体的・対話的に取り組んでいる」という質問に対して、肯定的な回答をした公立小中学生および県立高校生の割合 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
コンプライアンスの徹底に取り組んだ所属・公立学校の割合	—	100%

※ 組織マネジメントシート (教育委員会事務局)、学校マネジメントシートまたは行動計画 (県立学校)、学校経営の改革方針等 (小中学校等) において掲げたコンプライアンスに係る目標について、年度末時点で「達成済み」となった所属・公立学校の割合 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
県が関わって実施した「みえの親スマイルワーク」の実施市町数	4市町	29市町

※ 申込みの受付から実施までの間に県が関わって「みえの親スマイルワーク」を実施した市町の数 (三重県調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
教職員の満足度	62.0点	64.0点

※ 教職員満足度調査 (公立小中学校および県立学校対象) における満足度の合計点 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
公民館等の社会教育活動として、地域課題の解決に向けた取組を行っている市町数	11市町 (平成30年度)	29市町

※ 公民館等の事業に関する調査において、「地域における課題の解決に向けた取組を行っている」という質問に対して、「行っている」と回答した市町の数 (三重県教育委員会調べ)

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
新たな文化財保存活用地域計画のもと、地域社会が一体となって保存・活用・継承に取り組む国・県指定等文化財数	—	160件

※ 地域社会総がかりで保存・活用・継承を図るため、市町が新たに策定する文化財保存活用地域計画に位置づけられた国・県指定等文化財の数 (三重県教育委員会調べ)

### 3 主な目標指標

推進方策に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、以下のとおり計画の中間年である令和7年度における目標数値を設定します。

#### 推進方策1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
1	学習履歴（スタディ・ログ）を取り入れた学習システムを構築している学校の割合	活動	%	—	小:100 中:100 高:100
2	ICTを活用した個別指導計画を作成している学校の割合	活動	%	—	小:100 中:100 高:100
3	まなび・生活アドバイザーの配置状況	活動	%	小:14.2 中:43.0 高:10.6 特:0	増加させる
4	情報教育を実施している学校の割合	活動	%	小:98.5 中:98.9 高:100	小:100 中:100 高:100
5	デジタル教材を活用している学校の割合	活動	%	—	小:100 中:100 高:100 特:100
6	日々の授業で主体的・対話的で深い学びを効果的に実施するためのコンテンツの配信をしている学校の割合	活動	本	—	小:100 中:100
7	府立図書館における「学校支援セット」の貸出セット数	活動	セット	684	800
8	小学校から高等学校までを見通したCAN-DOリストを策定している学校の割合	活動	%	小:調査対象外 中:79.4 高:68.4	小:100 中:100 高:100
9	海外留学を行った府立高校の生徒数 (国内バーチャル留学含む。)	活動	人	128	728

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
10	グローバル文化カフェ事業を実施している府立高校の割合	活動	%	36.2	50
11	国内外の高校や大学等と遠隔教育をしている府立高校の割合	活動	%	8.5	100
12	「1人1台端末」を活用している府立高校の割合	活動	%	2.1	100
13	学校間連携を行っている府立高校の割合	活動	%	100	100
14	高校・大学連携事業を実施している府立高校の割合	活動	%	100	100
15	全国学力・学習状況調査の四分位（A BCD層）におけるD層の割合	成果	%	京都府：30.3 全 国：32.0	全国を下回る
16	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	成果	%	小6国:61.3 算:66.0 中3国:56.0 数:53.7	減少させる
17	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	成果	%	小6:76.9 中3:72.8	増加させる
18	勉強をすることが好きな子どもの割合	成果	%	小6国:61.3 算:66.0 中3国:56.0 数:53.7	増加させる
19	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	成果	%	35.1 (平成30年度)	52.5
20	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合(CEFR B2)	成果	%	中:47.7 高:59.2	増加させる

※「種別」欄の「活動」は、活動指標（アウトプット）を指しており、実施した活動量・事業量を表す指標です。

「成果」は、成果指標（アウトカム）を指しており、どれだけの成果がもたらされたかを表す指標です。

※「関連方策」欄の番号は、1～6の各推進方策に掲げる具体方策の番号を示しています。

目標設定の考え方	出典	関連方策
全校種で100%の実施を目指す	実態把握	3
全校種で100%の実施を目指す	実態把握	4
配置による支援の効果を検証し、配置数の増加を目指す	実態把握	7
新学習指導要領に基づき全校で実施を目指す	実態把握	12
1人1台端末の整備に伴い順次導入を進めることにより、全校で実施を目指す	実態把握	17
教員のICT活用能力の育成に関する取組を進め、100%を目指す	実態把握	19
「京都府立図書館サービス計画（令和3年度～令和7年度）」の数値目標で掲げる800セットの貸出を目指す	実態把握	20
全校で小・中・高10年間のCan-Doリストの策定を目指す	実態把握	21
グローバルな視野をはぐくむ教育を推進し、令和2年度から毎年100人の留学を目指す	実態把握	21～27

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
10	グローバル文化カフェ事業を実施している府立高校の割合	活動	%	36.2	50
11	国内外の高校や大学等と遠隔教育をしている府立高校の割合	活動	%	8.5	100
12	「1人1台端末」を活用している府立高校の割合	活動	%	2.1	100
13	学校間連携を行っている府立高校の割合	活動	%	100	100
14	高校・大学連携事業を実施している府立高校の割合	活動	%	100	100
15	全国学力・学習状況調査の四分位（A B C D層）におけるD層の割合	成果	%	京都府：30.3 全 国：32.0	全国を下回る
16	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	成果	%	小6 国:61.3 算:66.0 中3 国:56.0 数:53.7	減少させる
17	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	成果	%	小6:76.9 中3:72.8	増加させる
18	勉強をすることが好きな子どもの割合	成果	%	小6 国:61.3 算:66.0 中3 国:56.0 数:53.7	増加させる
19	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	成果	%	35.1 (平成30年度)	52.5
20	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合(CEFR B2)	成果	%	中:47.7 高:59.2	増加させる



目標設定の考え方	出典	関連方策
グローバル人材育成の取組を進め、実施校50%を目指す	実態把握	22
令和4年度からの「学術情報ネットワークSINET」導入により、全校での実施を目指す	実態把握	23
全府立高校での活用を目指す	実態把握	29
ネットワーク事業により引き続き全校のネットワーク化を目指す	実態把握	32
希望進路の実現に向け、主体的に学習する意欲や態度を養う取組の全校実施を目指す	実態把握	33
基礎・基本の確実な定着を図り、全国平均を下回ることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	1～20
学力に関する取組を進め、基準値より減少させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	1～20
学力に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	1～20
学力に関する取組や子どもが学ぶ楽しさ・わかる喜びを実感できる授業を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	1～20
過去の上昇率を踏まえ、毎年度2.5ポイントの上昇を目指す	文部科学省「英語教育実施状況調査」	21～27
教員の英語力及び指導力の向上に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	25

## 推進方策2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

No	目標指標	種別	単位	基準値（令和元年度）	目標数値（令和7年度）
1	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権学習を実施している学校の割合	活動	%	100	100
2	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権教育に係る研修を実施している学校の割合	活動	%	100	100
3	人権教育指導者研修会の参加者数	活動	人	122	増加させる
4	ICTを活用した学びを実施している府立特別支援学校の割合	活動	%	100	100
5	特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	活動	%	小:94.7 中:86.2 高:61.7	100
6	地域社会と連携し、共同学習に取り組んでいる府立特別支援学校の割合	活動	%	100	100
7	市町村幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合	活動	%	—	50
8	保育者向けの研修動画の数	活動	本	—	20
9	幼児教育施設及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	活動	%	95.6	100
10	幼児教育施設と共同してスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	活動	%	39.5	100
11	PTAによるあいさつ運動を実施している学校の割合	活動	%	100 ※中学校ブロック単位	100 ※中学校ブロック単位

目標設定の考え方	出典	関連方策
人権尊重の取組を進め、100%を目指す	京都府教育委員会「人権教育推進計画書」	2
人権尊重の取組を進め、100%を目指す	京都府教育委員会「人権教育推進計画書」	3
啓発・広報活動を推進し、基準値より増加させることを目指す	実態把握	4
高等部を中心に実施しているICTを活用した学びを、小・中学部を含む全学部100%を目指す	実態把握	9
教育機関との連携を進め、100%を目指す	文部科学省「特別支援教育体制整備等状況調査」	9~11、15
共生社会の実現に向け、小・中・高等部の全学部で100%を目指す	実態把握	16
市町村との連携を深め、幼児教育に対する取組を進めることにより、50%の配置を目指す	実態把握	19
幼児教育に関する取組を進め、令和3年度から年間4本の作成を目指す	実態把握	20
幼児教育に関する取組を進め、100%を目指す	京都府教育委員会「教育課程実施状況調査」	21
幼児教育に関する取組を進め、100%を目指す	京都府教育委員会「教育課程実施状況調査」	22
PTA活動を支援し100%を目指す	実態把握	29

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
12	情報モラルの指導を実施している学校の割合	活動	%	小:98.5 中:98.9 高:100	100
13	非行防止教室の開催状況	活動	%	小:99.2 中:96.9 高:82.9 特:52.2	100
14	不登校児童生徒に対するICTを活用した個別学習や遠隔学習に取り組んでいる学校の割合	活動	%	—	100
15	教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等の専門家を配置している市町村の割合	活動	%	30.8	増加させる
16	ICTを活用した支援を実施している教育支援センター（適応指導教室）の割合	活動	%	—	100
17	「心の居場所サポーター」を配置している小・中学校の割合	活動	%	小:7.8 中:23.7	増加させる
18	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合	成果	%	小4:93.4 中1:96.7 中2:95.4	増加させる
19	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	成果	%	小4:87.1 中1:87.3 中2:93.2	増加させる
20	自分には、よいところがあると思う子どもの割合	成果	%	小6:80.4 中3:71.4	増加させる
21	「読書が好き」な子どもの割合	成果	%	小6:72.7 中3:63.8	増加させる
22	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	成果	%	16	増加させる

目標設定の考え方	出典	関連方策
情報教育に関する取組を進め、100%を目指す	京都府教育委員会「教育課程実施状況調査」	30
関係機関と連携した取組を進め、100%を目指す	実態把握	31
関係団体と連携しながら個々の児童生徒の状況に応じた取組を進め、100%を目指す	実態把握	33
配置による支援の効果を検証し、配置数の増加を目指す	実態把握	34~35
教育支援センターに実践事例等を紹介し、100%を目指す	実態把握	34~35
配置による支援の効果を検証し、配置数の増加を目指す	実態把握	36
人権教育の取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府教育委員会「京都府学力診断テスト」質問紙調査	1~4
道徳教育と読書活動に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府教育委員会「京都府学力診断テスト」質問紙調査	5~6
道徳教育と読書活動に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	5~6
読書活動に関する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	7~8
関係機関と連携した取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	12~14、16~18

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
23	特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労除く。））	成果	%	29.1	30
24	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている子どもの割合	成果	%	小6:76.9 中3:72.8	増加させる
25	認知されたいじめの年度内解消率	成果	%	82.2	増加させる
26	学校における千人当たりの暴力行為の件数（年間）	成果	件	8.3	減少させる

目標設定の考え方	出典	関連方策
毎年度30%を超える就職率を目指す	京都府教育委員会「進路状況調査」	9～18
道徳教育や人権教育、いじめの防止に向けた取組を進め、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	23～30
早期発見・早期対応の取組により、基準値より高い年度内解消率を目指す	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	23～30
関係機関と連携した取組を進め、基準値より減少させることを目指す	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	31

### 推進方策3 健やかな身体の育成

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
1	世代や校種を超えたスポーツ交流の取組に参加した人数	活動	人	1,185	増加させる
2	部活動指導員の配置人数	活動	人	中:45 高:一	増加させる
3	総合型地域スポーツクラブの設置数	活動	箇所	50 ※休止中除く	増加させる
4	京都府民総合体育大会への参加者数	活動	人	11,648	増加させる
5	家庭科、技術・家庭科、体育科、保健体育科を除く教科等における食に関する取組を実施している学校の割合	活動	%	小:88.0 中:63.0	増加させる
6	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	活動	%	小:99.0 中:99.0 高:100	100
7	オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる講演などを実施している学校や競技団体の数	活動	校 団体	校:28 団体:26	増加させる
8	運動やスポーツをすることが好きな子どもとの割合	成果	%	<小5> 男子:92.9 女子:85.5 <中2> 男子:88.7 女子:76.5	増加させる
9	卒業をしても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合	成果	%	<小5> 男子:77.0 女子:70.1 <中2> 男子:71.4 女子:58.6	増加させる

目標設定の考え方	出典	関連方策
競技団体と連携し、スポーツ機会の充実を図ること で基準値より増加させることを目指す	実態把握	3
学校の働き方改革と継続可能な部活動を推進し、 基準値より増加させることを目指す	実態把握	4
新規クラブを創設し、基準値より増加させること を目指す	実態把握	6～7
令和4年度に府民総合体育大会のリニューアルを 検討しており、誰もがスポーツに親しめる大会を 目指す	実態把握	8
関係機関等と連携した取組を進め、基準値より増 加させることを目指す	京都府教育委員会「学校保健等に関する調査」	12
関係機関と連携した取組を進め、100%を目指す	文部科学省「薬物乱用防止教室の開催状況調査」	13
競技団体と連携したスポーツ機会の充実を図り、 基準値より増加させることを目指す	実態把握	15
授業やスポーツをする機会の充実を図り、基準値 より増加させることを目指す	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 ※京都市含む	1～7、14～17
授業やスポーツをする機会の充実を図り、基準値 より増加させることを目指す	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 ※京都市含む	1～7、14～17



No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
10	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	成果	%	<小5> 男子:7.8 女子:13.6 <中2> 男子:6.6 女子:19.5	減少させる
11	成人の週1回以上のスポーツ実施率	成果	%	48.7 (平成29年度)	65.0 (令和4年度)
12	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	成果	%	18	増加させる
13	基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	成果	%	小4:93.4% 中1:93.9% 中2:80.7%	増加させる
14	朝食を毎日食べる子どもの割合	成果	%	小4:84.2% 中1:83.3% 中2:80.4%	増加させる
15	府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞者数(年間/延べ数)	成果	人	出場者数 362人 8位入賞者数 179人	増加させる

目標設定の考え方	出典	関連方策
授業やスポーツをする機会の充実を図り、基準値より増加させることを目指す	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 ※京都市含む	1～7、14～17
成人の週1回以上のスポーツ実施率を概ね3人に2人を目指す	京都府教育委員会「京都府民のスポーツに関する実態調査」（5年ごとに実施）	1～8、14～18
スポーツをする機会の充実を図り、基準値より増加させることを目指す	京都府民の意識調査	1～8、14～17
基本的な生活習慣を確立する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府教育委員会「京都府学力診断テスト」質問紙調査	9、11～12
基本的な生活習慣を確立する取組を進め、基準値より増加させることを目指す	京都府教育委員会「京都府学力診断テスト」質問紙調査	9、11～12
競技力向上を図る取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	14～18

## 推進方策4 学びを支える教育環境の整備

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
1	警察やボランティア団体等と連携した学校安全(交通安全)に関する取組状況	活動	%	94.7%	増加させる
2	地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施している府立学校の割合	活動	%	14.7 (平成30年度)	100
3	「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組んでいる団体への図書の貸出冊数	活動	冊	1,780	2,000
4	地域未来塾の実施箇所数	活動	箇所	48	増加させる
5	日本語指導が必要な児童生徒に対する支援員の配置数	活動	人	6	増加させる
6	教員養成サポートセミナーや京都府「教師力養成講座」等の『教師を目指す学生』支援プログラムに参加した学生数	活動	人	168	250
7	京都府若手教員学び合いのコミュニティ育成支援事業参加者の延べ人数	活動	人	—	250
8	市町(組合)立学校における共同学校事務室の設置状況	活動	市町	—	24
9	スクール・ポリシーを策定している府立高校の割合	活動	%	—	100
10	府立高校のトイレの洋式化率 (「洋式便器数 / 総便器数」)	活動	%	32.0	49.0

目標設定の考え方	出典	関連方策
関係機関と連携した取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	6, 7
関係機関と連携した取組を進め、100%を目指す	実態把握	5
「京都府立図書館サービス計画（令和3年度～令和7年度）」の数値目標で掲げる2,000冊の貸出冊数を目指す	実態把握	10
関係機関と連携した取組を進め、基準値より増加させることを目指す	実態把握	12
日本語指導体制の整備を進め基準値より増加させることを目指す	実態把握	15
教員養成サポートセミナー連携大学の増加や教師力養成講座募集定員の増加、新規プログラムの実施等により、過去最高水準の250人の参加を目指す	実態把握	17
主体的に研究活動を行う若手教員を支援する取組を進め、令和3年度から5年間で延べ250人の参加者を目指す	実態把握	17
府内全市町（組合）教育委員会（京都市を除く。）での設置を目指す	実態把握	33
全ての府立高校で策定を目指す	実態把握	36
すべての府立高校で1棟1系列のトイレ洋式化を目指す	実態把握	40

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
11	経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率の府平均正答率との差	成果	ポイント	小6国語（要保護）:-25.7 小6国語（準要保護）:-10.7 小6算数（要保護）:-20.0 小6算数（準要保護）:-10.7 中3国語（要保護）:-32.0 中3国語（準要保護）:-10.0 中3数学（要保護）:-28.1 中3数学（準要保護）:-12.5	府平均（0）に近づける
12	教員採用選考試験志願者倍率	成果	倍	4.2 (令和2年度)	5倍以上
13	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	成果	%	67.9	100
14	教員の時間外勤務の縮減率	成果	%	8.9 (平成29年度)	45.0
15	教員の休日の部活動指導の縮減率	成果	%	20.6 (平成29年度)	45.0
16	「京都府母校応援ふるさと事業」による府立学校への寄附額及び寄附件数	成果	万円 件	6,899 163	58,221 150

目標設定の考え方	出典	関連方策
関係機関と連携した取組を進め、府平均に近づけることを目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	8～13
教員をとりまく環境改善、学生に対する教員養成及び大学説明会の充実強化により志願者数を増やし、5倍以上の倍率を目指す	実態把握	16～17
教員のICT活用能力の育成に関する取組を進め、100%を目指す	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	16、22～23、28
教員の時間外勤務を給特法に基づく指針の上限時間（月45h）以下とする場合の縮減率を目指す	教職員の働き方改革実行計画（評価指標）	27～32
休日の部活動指導は、教員の時間外勤務に直結しているため、上記と同様、上限時間（月45h）以下とする場合の縮減率を目指す	教職員の働き方改革実行計画（評価指標）	31～32
各府立学校が掲げる目標額総計（延べ）と過去の寄附件数を踏まえた毎年150件の寄附を目指す	実態把握	42～43

## 推進方策5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

No	目標指標	種別	単位	基準値 (令和元年度)	目標数値 (令和7年度)
1	家庭教育に関する講座等の開催回数	活動	件	387	増加させる
2	保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行っている教育委員会の割合	活動	%	16.7	50
3	地域学校協働本部を設置している教育委員会の割合	活動	%	66.7	100
4	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	活動	%	小:18.1 中:12.9 高: 2.1 特:18.2	小:100 中:100 高:100 特:100
5	地域学校協働活動推進員とその候補者を対象とした研修会の受講者数	活動	人	66	増加させる
6	地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	活動	教室	84	増加させる
7	「地域交響プロジェクト」を活用した取組の数	活動	取組	—	50
8	高校生の就職内定率	活動	%	98.6	高水準を維持
9	キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	活動	%	小:100 中:100 高:100	100
10	「子育て・幼児ふれあいプログラム」を実施した中学校及び府立学校の割合	活動	%	中:72 府立:100	100
11	社会教育・生涯学習関係職員を対象にした資質の向上を図る研修会への参加者数	活動	人	89	増加させる